



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,160	△3.2	442	△7.1	428	△1.8	331	△9.6
23年3月期第3四半期	10,496	41.1	476	—	436	—	367	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 258百万円 (△29.6%) 23年3月期第3四半期 367百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	26.67	—
23年3月期第3四半期	29.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,315	4,730	56.9
23年3月期	8,649	4,584	53.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,730百万円 23年3月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.0	600	1.6	580	0.0	420	△18.1	33.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は四半期決算短信(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,503,100 株	23年3月期	12,503,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	259,470 株	23年3月期	4,073 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,448,713 株	23年3月期3Q	12,499,185 株

平成23年11月7日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」に基づき、当第3四半期会計期間に自己株式の取得を行ったため、自己株式数は前連結会計年度末に比べて大幅に増加しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は収束しましたが、歴史的な円高の長期化や欧州信用不安による世界経済の減速など不安定な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「新と改で体質強化」を基本方針として以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- ①「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ②グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、タイ洪水の影響によるデジタル家電分野での減産や、在庫調整局面となった産機分野の低調はあったものの、第2四半期に引き続き、車載、光通信向けの新製品の伸長により、売上高10,160百万円(前年同四半期比3.2%減)を確保することができました。

利益面では、原価低減や経費の抑制に努めた結果、営業利益は442百万円(前年同四半期比7.1%減)、経常利益は428百万円(前年同四半期比1.8%減)、四半期純利益は331百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

第4四半期以降も、引き続き円高や海外の景気減速など厳しい経営環境が見込まれ、先行き不透明な状況ではありますが、グループ総力をあげて経営戦略をスピーディーに展開し、通期目標の達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は8,315百万円となり、前連結会計年度末と比べ334百万円の減少となりました。これは、長期借入金の繰り上げ返済、社債の償還等により、現金及び預金が616百万円減少したことによるものです。

負債は3,585百万円となり、前連結会計年度末と比べ480百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したこと等によるものです。

純資産は4,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。これは利益剰余金が281百万円増加しましたが、自己株式の取得によって61百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は241百万円(前年同四半期は953百万円)となりました。これは主に今期の四半期純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同四半期比では営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は384百万円(前年同四半期は158百万円の増加)となりました。これは主に設備投資の増加、定期預金を預入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は581百万円(前年同四半期は602百万円)となりました。これは主に長期借入金の前倒し返済、配当金の支払、自己株式の取得を実施したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	1,784,676
受取手形及び売掛金	2,691,479	3,010,742
商品及び製品	511,905	649,275
原材料及び貯蔵品	396,347	366,347
仕掛品	378,058	416,083
その他	159,631	210,214
貸倒引当金	△6,248	△5,998
流動資産合計	6,532,026	6,431,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,399,147
減価償却累計額	△1,841,188	△1,886,362
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物(純額)	512,785	497,004
工具、器具及び備品	16,392,505	16,441,725
減価償却累計額	△16,042,491	△16,178,673
減損損失累計額	△90,932	△90,875
工具、器具及び備品(純額)	259,081	172,177
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,509,610
減価償却累計額	△2,147,054	△2,161,547
減損損失累計額	△5,935	△5,935
機械装置及び運搬具(純額)	354,742	342,128
土地	170,616	171,906
リース資産	258,598	199,985
減価償却累計額	△137,230	△127,902
リース資産(純額)	121,367	72,082
建設仮勘定	21,273	55,583
有形固定資産合計	1,439,866	1,310,883
無形固定資産		
リース資産	9,590	6,560
その他	76,671	76,817
無形固定資産合計	86,261	83,377
投資その他の資産		
その他	595,750	493,722
貸倒引当金	△4,364	△3,994
投資その他の資産合計	591,385	489,728
固定資産合計	2,117,514	1,883,989
資産合計	8,649,540	8,315,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	1,303,882
短期借入金	410,000	500,000
リース債務	71,903	43,042
賞与引当金	135,769	80,498
役員賞与引当金	3,852	16,800
未払法人税等	69,209	52,069
設備関係支払手形	91,729	78,954
その他	654,760	441,947
流動負債合計	2,640,483	2,517,195
固定負債		
社債	34,500	—
長期借入金	259,602	—
退職給付引当金	973,723	983,876
役員退職慰労引当金	16,760	19,387
リース債務	66,681	42,472
その他	73,313	22,078
固定負債合計	1,424,581	1,067,813
負債合計	4,065,064	3,585,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	2,011,973
自己株式	△2,358	△64,164
株主資本合計	4,738,353	4,958,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	△14,836
為替換算調整勘定	△171,939	△213,360
その他の包括利益累計額合計	△154,753	△228,196
少数株主持分	875	—
純資産合計	4,584,475	4,730,322
負債純資産合計	8,649,540	8,315,331

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,496,909	10,160,425
売上原価	8,427,621	8,184,874
売上総利益	2,069,287	1,975,550
販売費及び一般管理費	1,593,271	1,533,345
営業利益	476,015	442,204
営業外収益		
受取利息	942	373
受取配当金	6,005	6,134
助成金収入	41,255	12,346
保険解約返戻金	4,875	171
作業くず売却益	36,606	39,213
その他	31,053	19,084
営業外収益合計	120,738	77,324
営業外費用		
支払利息	44,399	14,239
為替差損	108,263	51,465
資金調達費用	—	25,104
その他	7,705	199
営業外費用合計	160,367	91,008
経常利益	436,386	428,520
特別利益		
固定資産売却益	8,197	536
子会社清算益	—	11,002
その他	40,184	2,438
特別利益合計	48,381	13,978
特別損失		
固定資産売却損	14,119	3,178
固定資産除却損	2,591	1,709
投資有価証券評価損	27,942	—
事業構造改善費用	—	28,808
その他	1,782	7,388
特別損失合計	46,435	41,084
税金等調整前四半期純利益	438,332	401,414
法人税等	70,380	69,314
少数株主損益調整前四半期純利益	367,951	332,099
少数株主利益	670	132
四半期純利益	367,280	331,967

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	670	132
少数株主損益調整前四半期純利益	367,951	332,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,383	△32,021
為替換算調整勘定	△20,033	△41,420
その他の包括利益合計	△650	△73,442
四半期包括利益	367,301	258,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,630	258,524
少数株主に係る四半期包括利益	670	132

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	438,332	401,414
減価償却費	394,252	408,187
のれん償却額	△421	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△620
受取利息及び受取配当金	△6,948	△6,508
支払利息	44,399	14,239
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,513	4,828
売上債権の増減額(△は増加)	21,165	△319,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,759	△145,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,234	100,622
負ののれん発生益	△39,030	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,473	△55,271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,069	2,626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,762	12,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,615	10,153
投資有価証券評価損益(△は益)	27,942	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△464	△2,438
未払金の増減額(△は減少)	30,501	95,587
その他の資産の増減額(△は増加)	133,451	△54,191
その他の負債の増減額(△は減少)	16,870	△145,315
小計	1,049,485	321,600
利息及び配当金の受取額	7,442	6,997
利息の支払額	△44,399	△14,477
法人税等の支払額	△59,382	△72,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,147	241,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,639	△284,292
有形固定資産の売却による収入	268,494	1,196
投資有価証券の取得による支出	△5,516	△3,605
投資有価証券の売却による収入	41,630	18,785
貸付金の回収による収入	5,245	7,045
定期預金の預入による支出	△231,572	△192,528
定期預金の払戻による収入	274,367	43,047
子会社株式の取得による支出	△12,936	△1,256
その他の収入	4,406	27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,478	△384,175

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△413,736	△504,008
社債の償還による支出	△10,500	△55,500
自己株式の取得による支出	△77	△61,805
配当金の支払額	△31,248	△49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,062	△581,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,965	△41,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	546,528	△765,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,241	1,374,930

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年11月7日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限300,000株、取得価額上限100百万円、取得期間平成23年11月8日から平成24年2月29日まで)に基づき、当第3四半期累計期間において、市場から自己株式(255,300株、61百万円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式残高は、前連結会計年度末比61百万円増加の64百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

(主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動について)

パナソニック株式会社のグループ再編に伴い、平成24年1月1日を合併効力発生日とし、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われ、パナソニック電工株式会社が保有する当社の全株式2,501,000株がパナソニック株式会社へ承継されました。そのため、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社がパナソニック電工株式会社からパナソニック株式会社となりました。